

平成12年度東京都埋立事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成13年6月1日から同年8月1日まで
- 2 審査の対象 港湾局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、埋立事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、埋立事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 経営状況について

平成12年度の埋立造成事業は、埋立地造成、環境整備、道路・橋りょう整備等の各事業を実施し、この結果、埋立地造成については、全体計画2,731万6,000m²うち2,353万1,000m²(換算)が終了し、実施率は84.5%となっている。

なお、埋立造成事業の全体計画に対する執行状況は表1のとおりである。

(表1)埋立造成事業執行状況(全体計画比)

区 分	全 体 計 画		前年度末までの執行		平成12年度執行		平成12年度末執行累計		
	数 量	金 額 (A)	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額 (B)	執行率 (B/A)
埋立地造成	千m ² 27,316	百万円 257,434	千m ² 23,278	百万円 210,476	千m ² 253	百万円 6,994	千m ² 23,531	百万円 217,471	% 84.5
環 境 整 備	一 式	121,682	一 式	91,653	一 式	203	一 式	91,856	75.5
道 路 整 備	一 式	34,066	一 式	30,038	一 式	193	一 式	30,232	88.7
橋 梁 整 備	32 橋	70,356	27 橋	25,547	-	0	27 橋	25,547	36.3
上水道整備	一 式	8,619	一 式	8,139	一 式	83	一 式	8,222	95.4
下水道整備	一 式	59,640	一 式	52,897	一 式	481	一 式	53,378	89.5
開 発 費	-	626,000	-	153,077	-	5,295	-	158,372	25.3
そ の 他	-	135,203	-	71,292	-	709	-	72,002	53.3
合 計	-	1,313,000	-	643,122	-	13,961	-	657,084	50.0

(注)1 開発費とは、他の事業者が行う埋立地開発事業に対する埋立事業会計からの負担金である。

(注)2 その他とは、資本勘定職員の人件費と、埋立地の調査、測量等の経費である。

(1) 経営成績について

当年度の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書参照）のとおり、総収益163億3,723万余円、総費用88億8,990万余円であり、差引き74億4,733万余円の純利益となっている。

(表2) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成12年度	平成11年度	増 () 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)=(A-B)	率(C/B×100)
収 益				
営業収益(a)	6,076,198	12,515,912	6,439,714	51.5
営業外収益(b)	10,261,041	9,949,329	311,711	3.1
総収益(c=a+b)	16,337,239	22,465,242	6,128,003	27.3
費 用				
営業費用(d)	8,194,516	31,815,596	23,621,080	74.2
営業外費用(e)	683,172	558,049	125,123	22.4
特別損失(f)	12,215	145	12,070	-
総費用(g=d+e+f)	8,889,904	32,373,791	23,483,887	72.5
純利益(損失)(h=c-g)	7,447,334	9,908,549	17,355,833	175.2

ア 収益について

収益は、表3のとおり、総収益は163億3,723万余円であり、前年度(224億6,524万余円)と比較して61億2,800万余円(27.3%)減少している。

このうち、営業収益は、60億7,619万余円であり、前年度(125億1,591万余円)と比較して64億3,971万余円(51.5%)減少している。これは、埋立地の処分面積が、表4のとおり、2万9,262.63m²であり、前年度(4万6,837.28m²)と比較して減少したことなどにより埋立地処分収益が65億3,093万余円減少したことなどによるものである。

営業外収益は、102億6,104万余円であり、前年度(99億4,932万余円)と比較して3億1,171万余円(3.1%)増加している。これは、雑収益が2億8,671万余円減少したものの、受取利息が5億9,842万余円増加したことによるものである。

雑収益の減少は、分納利息が2億6,689万余円減少したことなどによるものである。

受取利息の増加は、貸付金利息が5億8,677万余円増加したことなどによるものである。

(表3) 収益の内訳比較

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度	平成11年度	増 () 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	増 減 率 (C/Bx100)
営 業 収 益	6,076,198	12,515,912	6,439,714	51.5
埋 立 地 処 分 収 益	2,273,327	8,804,265	6,530,937	74.2
江 東 区	214,061	217,072	3,010	1.4
第5次改訂港湾計画埋立地区	2,050,023	8,582,099	6,532,075	76.1
塩 浜 地 区	9,242	5,092	4,149	81.5
埋 立 地 賃 貸 料 収 益	3,802,870	3,711,647	91,222	2.5
港 区	7,231	7,231	0	0
第5次改訂港湾計画埋立地区	3,711,095	3,619,873	91,222	2.5
晴 海 埠 頭 地 区	51,547	51,547	0	0
有 明 地 区	32,995	32,995	0	0
営 業 外 収 益	10,261,041	9,949,329	311,711	3.1
受 取 利 息	9,003,612	8,405,185	598,427	7.1
預 金 利 息	75,599	63,943	11,656	18.2
貸 付 金 利 息	8,928,012	8,341,242	586,770	7.0
雑 収 益	1,257,428	1,544,144	286,715	18.6
分 納 利 息	41,469	308,366	266,897	86.6
埋 立 地 賃 付 料	756,996	774,610	17,613	2.3
海 上 公 園 利 用 料	86,674	74,875	11,798	15.8
有 料 公 園 ・ 施 設 利 用 料	338,113	361,867	23,754	6.6
光 熱 水 費 受 入	16,694	17,230	535	3.1
不 用 品 売 却 収 益	0	60	60	100
雑 収 益	17,480	7,133	10,346	145.0
総 収 益	16,337,239	22,465,242	6,128,003	27.3

(表4) 平成12年度埋立地の処分状況

区 分	件 数	面 積	契 約 金 額
処 分 合 計	5 件	29,262.63 m ²	2,035,700 千円
売 却	1	9,714.99	1,887,622
区 分 地 上 権 設 定	2	791.07	148,077
等 価 交 換	2	18,756.57	-

イ 費用について

費用は、表5のとおり、総費用88億8,990万余円であり、前年度(323億7,379万余円)と比較して234億8,388万余円(72.5%)減少している。

このうち、営業費用は、81億9,451万余円であり、前年度(318億1,559万余円)と比較して236億2,108万余円(74.2%)減少している。これは、処分面積の減少に伴い、営業費用の大部分を占める埋立地処分原価が231億8,981万余円減少したことなどによるものである。

営業外費用は、6億8,317万余円であり、前年度(5億5,804万余円)と比較して1億2,512万余円(22.4%)増加している。これは、消費税雑支出が1億2,490万余円増加したことなどによるものである。

また、特別損失は、1,221万余円であり、前年度(14万余円)と比較して1,206万余円増加している。

なお、給与費及び職員数等は、表6のとおりである。

(表5)費用の内訳比較

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度	平成11年度	増 () 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	増減率 (C/Bx100)
営業費用	8,194,516	31,815,596	23,621,080	74.2
埋立地処分原価	4,588,326	27,778,141	23,189,815	83.5
江 東 区	14,356	14,708	352	2.4
第5次改訂港湾計画埋立地区	4,571,778	27,762,272	23,190,494	83.5
塩 浜 地 区	2,191	1,160	1,031	88.9
一般管理費	3,574,990	4,002,084	427,093	10.7
人 件 費	662,270	683,335	21,065	3.1
委 託 料	2,429,024	2,773,861	344,836	12.4
そ の 他	483,694	544,886	61,192	11.2
減価償却費	31,119	32,326	1,207	3.7
資産減耗費	80	3,044	2,963	97.3
営業外費用	683,172	558,049	125,123	22.4
雑 支 出	683,172	558,049	125,123	22.4
不用品売却原価	0	60	60	100
消費税雑支出	682,894	557,988	124,905	22.4
雑 支 出	278	0	278	-
特別損失	12,215	145	12,069	-
過年度損益修正損	11,809	0	11,809	-
その他特別損失	405	145	260	179.3
総 費 用	8,889,904	32,373,791	23,483,886	72.5

(表6)給与費明細表

区 分	平成12年度			平成11年度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	千円 311,939	千円 243,222	千円 555,161	千円 326,456	千円 246,823	千円 573,279	千円 14,517	千円 3,601	千円 18,118
手 当	258,341	225,007	483,348	263,711	224,188	487,899	5,370	819	4,551
法定福利費	91,990	66,239	158,229	93,168	65,930	159,098	1,178	309	869
計	662,270	534,468	1,196,738	683,335	536,941	1,220,276	21,065	2,473	23,538
職 員 数	73 人	58 人	131 人	75 人	56 人	131 人	2 人	2 人	0 人
平均年齢	37歳9月			41歳3月			3歳4月		
職員1人当 たり給与費	千円 9,135			千円 9,315			千円 180		

(注) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

事業の収益性を示す経営比率は、表7のとおりである。

(表7)経営比率表

項 目	平成8 年 度	平成9 年 度	平成10 年 度	平成11 年 度	平成12 年 度	算 式
経営資本営業利益率(%)	6.6	5.0	6.9	12.2	1.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	93.7	51.9	90.8	154.2	34.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.07	0.10	0.08	0.08	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	120.4	96.9	115.4	144.1	54.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定+投資) である。

(2) 財政状態について

ア 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支については、表8のとおりである。

当年度における資本的収入は、31億9,506万余円で、前年度(8億9,656万余円)と比較して22億9,849万余円(256.4%)増加している。これは主に、企業債が22億8,280万円増加したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、184億4,838万余円で、前年度(371億9,972万余円)と比較して187億5,133万余円(50.4%)減少している。これは主に、投資が180億6,500万円減少したことなどによるものである。

投資の減少は、長期貸付金が140億円及び投資有価証券が40億6,500万円それぞ

れ減少したことによるものである。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区	分	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増() 減	
				金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
資収 本 的入	企業債	3,179,200	896,400	2,282,800	254.7
	雑収入	15,861	166	15,695	-
	計	3,195,061	896,566	2,298,495	256.4
資支 本 的出	埋立事業費	17,365,464	18,086,208	720,744	4.0
	投資	0	18,065,000	18,065,000	100
	企業債費	1,082,924	1,048,513	34,410	3.3
	計	18,448,388	37,199,722	18,751,333	50.4
差引資本的収支		15,253,327	36,303,156	21,049,828	58.0

イ 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況については、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、1兆1,805億4,945万余円であり、前年度(1兆1,726億3,915万余円)と比較して79億1,029万余円(0.7%)増加している。これは、流動資産が52億6,642万余円減少したものの、埋立地造成が133億7,345万余円増加したことなどによるものである。

流動資産の減少は主として、現金預金が54億4,437万余円減少したことによるものである。

埋立地造成の増加は、完成埋立地が85億6,768万余円、未成埋立地が48億3,424万余円それぞれ増加したことなどによるものである。

完成埋立地の増加は、埋立地処分に伴い未成埋立地から完成埋立地へ振り替えたことによるものである。

未成埋立地の増加は、埋立工事費が31億5,609万余円、埋立諸設備費が15億3,790万余円増加したことなどによるものである。

一方、負債総額は4,743億1,562万余円であり、前年度(4,771億7,757万余円)と比較して28億6,194万余円減少(0.6%)している。これは主として、流動負債が26億2,432万余円減少したことなどによるものである。

流動負債の減少は、未払金である埋立造成未払金が24億4,119万余円減少したことなどによるものである。

また、資本総額は7,062億3,382万余円であり、前年度(6,954億6,158

万余円)と比較して107億7,224万余円増加(1.5%)している。これは、資本金が32億円、剰余金が75億7,224万余円それぞれ増加したことによるものである。

資本金の増加は、企業債を32億円発行したことにより、借入資本金が増加したことによるものである。

剰余金の増加は、当年度純利益が74億4,733万余円生じたことにより、利益剰余金が増加したことなどによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表9のとおりであり、有利子負債については、企業債を32億円発行したことから、当年度末現在344億円の残高となっている。

(表9)有利子負債及び支払利息の状況

(単位:千円)

区 分	平成12年度 末残高(A)	平成12年度		平成11年度 残高(B)	増()減 (A)-(B)
		増 加	減 少		
有 負 利 子 債	34,400,000	3,200,000	0	31,200,000	3,200,000
区 分	平成12年度支払額(C)		平成11年度支払額(D)		増()減(C)-(D)
支 利 払 息	1,082,924		1,048,513		34,411

なお、財政状態を示す財務比率は、表10のとおりである。

(表10)財務比率表

(単位:%)

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	算 式
流 動 比 率	692.6	527.4	522.4	350.1	394.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	56.8	56.8	56.8	56.6	56.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.2	96.0	96.0	97.5	97.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注)1 固定資産対長期資本比率における固定資産は、固定資産+埋立地造成による。

(注)2 自己資本=自己資本金+剰余金

(注)3 長期資本=資本金+剰余金+固定負債

ウ 資金収支について

資金収支の状況については、表11のとおりである。

資本的収入の総額は31億9,506万余円であり、これに対して資本的支出の総額は184億4,838万余円である。

この資本的収支に、翌年度への繰越工事資金15億4,796万円及び前年度繰越額5億3,550万余円を加えた資本的収支資金不足額は、162億6,579万余円となっている。

この資本的収支資金不足額に、損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額126億1,122万余円を合わせた当年度資金不足額は36億5,457万余円となっている。

この結果、平成12年度末の本会計の繰越資金は表12のとおり、246億3,428万余円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出(A)	18,448,388	資本的収入(B)	3,195,061
翌年度への繰越工事資金(C)	1,547,966	前年度繰越額(D)	535,500
計(E=A+C)	19,996,354	計(F=B+D)	3,730,561
		資本的収支資金不足額 (G=F-E)	(16,265,793)
		当年度純利益	7,447,334
		損益勘定留保資金	5,164,250
		減価償却費・資産減耗費	31,199
		埋立地処分原価	4,588,326
		消費税雑支出	544,319
		特別損失	405
		消費税収支調整額	364
		計(H)	12,611,220
収益的収支資金剰余額(I=H)	(12,611,220)	当年度資金不足額(J=G-I)	(3,654,573)
合 計 (K)	19,996,354	合 計 (F+H+J)	19,996,354

(表12) 繰越資金状況

(単位：千円)

年度 項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
繰越資金	68,300,909	47,255,247	46,162,440	28,288,855	24,634,283

(3) 建設改良事業について

建設改良事業は、東京港第5次改訂港湾計画に基づき、これと整合するよう事業計画（昭和36年度～平成12年度）を改訂し、埋立地の造成整備を実施している。本事業計画区域の埋立地については、有明北地区及び豊洲・晴海地区を除いてほぼ完了している。

平成12年度における建設改良事業は、埋立造成事業と埋立改良事業を実施しており、その執行状況は、表13のとおりである。

(表13) 平成12年度建設改良事業執行状況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率	繰 越 額	不 用 額
埋立造成事業	26,945,071	13,961,638	51.8	1,547,966	11,435,467
埋立改良事業	3,778,000	3,403,826	90.1	0	374,174
小 計	30,723,071	17,365,465	56.5	1,547,966	11,809,640

ア 埋立造成事業について

平成12年度の埋立造成事業は、表14のとおり、予算額177億6,350万余円に対し、執行額69億9,489万余円であり、執行率39.4%となっている。

これら事業の執行状況について見ると、不用額の主なものは、埋立地造成において、有明北地区埋立免許・認可が事業計画よりも遅延したことに伴い、地盤改良工事等に不用額（54億5,008万余円）を生じたことなどによるものである。

(表14) 平成12年度埋立造成事業 (単位：千円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率	繰 越 額	不 用 額
埋立地造成	17,763,500	6,994,893	39.4	1,547,966	9,220,641
環境整備	332,000	203,204	61.2	0	128,796
道路橋梁整備	445,000	193,851	43.6	0	251,149
上下水道整備	1,602,528	564,693	35.2	0	1,037,835
開発費	5,906,666	5,295,267	89.6	0	611,399
埋立諸費	895,377	709,730	79.3	0	185,647
合 計	26,945,071	13,961,638	51.8	1,547,966	11,435,467

イ 埋立改良事業について

平成12年度の埋立改良事業は、予算額37億7,800万余円に対し、執行額34億382万余円であり、執行率90.1%となっており、主に埋立地の道路、橋りょう及び公園等における改修等を行っている。

以上、経営状況について述べてきたが、当年度は74億余円の純利益となったことから、前年度繰越欠損金69億余円のすべてを処理している。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成12年度	平成11年度	増()減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
1 営業収益	6,076,198,037	12,515,912,683	6,439,714,646	51.5
埋立地処分収益	2,273,327,922	8,804,265,119	6,530,937,197	74.2
埋立地賃借料収益	3,802,870,115	3,711,647,564	91,222,551	2.5
2 営業費用	8,194,516,830	31,815,596,899	23,621,080,069	74.2
埋立地処分原価	4,588,326,529	27,778,141,831	23,189,815,302	83.5
一般管理費	3,574,990,925	4,002,084,650	427,093,725	10.7
減価償却費	31,119,076	32,326,239	1,207,163	3.7
資産減耗費	80,300	3,044,179	2,963,879	97.4
3 営業損失(1-2)	2,118,318,793	19,299,684,216	17,181,365,423	89.0
4 営業外収益	10,261,041,048	9,949,329,538	311,711,510	3.1
受取利息	9,003,612,579	8,405,185,528	598,427,051	7.1
雑収益	1,257,428,469	1,544,144,010	286,715,541	18.6
5 営業外費用	683,172,352	558,049,116	125,123,236	22.4
雑支出	683,172,352	558,049,116	125,123,236	22.4
6 営業外利益(4-5)	9,577,868,696	9,391,280,422	186,588,274	2.0
7 経常損益(3+6)	7,459,549,903	9,908,403,794	17,367,953,697	175.3
8 特別損失	12,215,500	145,600	12,069,900	-
9 当年度純損益(7+8)	7,447,334,403	9,908,549,394	17,355,883,797	175.2
10 前年度繰越欠損金	6,911,394,862	0	6,911,394,862	-
11 当年度未処分利益剰余金 ()未処理欠損金	535,939,541	9,908,549,394	10,444,488,935	105.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
固定資産	987,646,452,198	83.7	987,843,180,784	84.3	196,728,586	0.0
有形固定資産	782,288,124	0.1	740,983,425	0.1	41,304,699	5.6
建物	648,696,162	0.1	648,696,162	0.1	0	0
建物減価償却累計額	149,312,715	0.0	135,146,734	0.0	14,165,981	10.5
構築物	229,672,965	0.0	229,672,965	0.0	0	0
構築物減価償却累計額	119,320,292	0.0	112,396,164	0.0	6,924,128	6.2
機械及装置	173,912,780	0.0	173,912,780	0.0	0	0
機械及装置減価償却累計額	124,586,301	0.0	117,662,411	0.0	6,923,890	5.9
車両運搬具	36,513,300	0.0	38,117,300	0.0	1,604,000	4.2
車両運搬具減価償却累計額	32,608,935	0.0	32,523,985	0.0	84,950	0.3
船舶	763,810,863	0.1	763,810,863	0.1	0	0
船舶減価償却累計額	725,279,792	0.1	725,279,792	0.1	0	0
工具器具及備品	134,574,466	0.0	62,070,391	0.0	72,504,075	116.8
工具器具及備品減価償却累計額	53,784,377	0.0	52,287,950	0.0	1,496,427	2.9
無形固定資産	3,619,100	0.0	4,024,800	0.0	405,700	10.1
電話加入権	3,619,100	0.0	4,024,800	0.0	405,700	10.1
投資	986,860,544,974	83.6	987,098,172,559	84.2	237,627,585	0.0
投資有価証券	20,865,000,000	1.8	20,865,000,000	1.8	0	0
年賦未収金	1,529,376,125	0.1	1,767,003,710	0.2	237,627,585	13.4
長期貸付金	292,010,000,000	24.7	292,010,000,000	24.9	0	0.0
出資土地	672,456,168,849	57.0	672,456,168,849	57.3	0	0
埋立地造成	157,818,239,599	13.4	144,444,787,818	12.3	13,373,451,781	9.3
完成埋立地	126,033,896,341	10.7	117,466,209,720	10.0	8,567,686,621	7.3
未成埋立地	31,662,376,623	2.7	26,828,136,020	2.3	4,834,240,603	18.0
埋立工事費	3,684,872,932	0.3	528,773,903	0.0	3,156,099,029	596.9
埋立諸設備費	33,764,945,628	2.9	32,227,039,231	2.7	1,537,906,397	4.8
埋立関連費	1,888,611,223	0.2	1,733,264,634	0.1	155,346,589	9.0
雑収入	7,676,053,160	0.7	7,660,941,748	0.7	15,111,412	0.2
年賦期限未了埋立地	121,966,635	0.0	150,442,078	0.0	28,475,443	18.9
流動資産	35,084,758,793	3.0	40,351,186,333	3.4	5,266,427,540	13.1
現金預金	31,653,805,527	2.7	37,098,183,292	3.1	5,444,377,765	14.7
預金	31,653,805,527	2.7	37,098,183,292	3.1	5,444,377,765	14.7
未収金	1,703,802,943	0.1	2,367,485,694	0.2	663,682,751	28.0
営業未収金	54,992,569	0.0	1,852,907,642	0.2	1,797,915,073	97.0
営業外未収金	101,188,444	0.0	126,531,040	0.0	25,342,596	20.0
その他未収金	1,547,621,930	0.1	388,047,012	0.0	1,159,574,918	298.8
貯蔵品	1,171,597	0.0	1,137,347	0.0	34,250	3.0
前払金	1,724,298,726	0.1	882,700,000	0.1	841,598,726	95.3
その他流動資産	1,680,000	0.0	1,680,000	0.0	0	0
資産合計	1,180,549,450,590	100	1,172,639,154,935	100	7,910,295,655	0.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
固 定 負 債	465,413,114,486	39.4	465,650,742,071	39.7	237,627,585	0.1
その他固定負債	465,413,114,486	39.4	465,650,742,071	39.7	237,627,585	0.1
年賦未取引当金	1,529,376,125	0.1	1,767,003,710	0.2	237,627,585	13.4
原価見返額	463,858,184,277	39.3	463,858,184,277	39.6	0	0
預り保証金	25,554,084	0.0	25,554,084	0.0	0	0
流 動 負 債	8,902,509,671	0.8	11,526,830,386	1.0	2,624,320,715	22.8
未払金	6,997,507,027	0.6	9,549,007,486	0.8	2,551,500,459	26.7
営業未払金	336,694,405	0.0	433,801,006	0.0	97,106,601	22.4
埋立造成未払金	6,656,195,243	0.6	9,097,385,701	0.8	2,441,190,458	26.8
未払消費税	4,617,200	0.0	17,820,600	0.0	13,203,400	74.1
その他未払金	179	0.0	179	0.0	0	0
前受金	439,744	0.0	73,260,000	0.0	72,820,256	99.4
営業前受金	439,744	0.0	73,260,000	0.0	72,820,256	99.4
その他流動負債	1,904,562,900	0.2	1,904,562,900	0.2	0	0
預り金	8,562,900	0.0	8,562,900	0.0	0	0
その他流動負債	1,896,000,000	0.2	1,896,000,000	0.2	0	0
負債合計	474,315,624,157	40.2	477,177,572,457	40.7	2,861,948,300	0.6
資 本 金	688,620,179,542	58.3	685,420,179,542	58.5	3,200,000,000	0.5
自己資金	654,220,179,542	55.4	654,220,179,542	55.8	0	0
借入資金	34,400,000,000	2.9	31,200,000,000	2.7	3,200,000,000	10.3
企業債	34,400,000,000	2.9	31,200,000,000	2.7	3,200,000,000	10.3
剰 余 金	17,613,646,891	1.5	10,041,402,936	0.9	7,572,243,955	75.4
資本剰余金	6,630,707,350	0.6	6,505,797,798	0.6	124,909,552	1.9
受贈財産評価額	6,255,727,366	0.5	6,130,817,814	0.5	124,909,552	2.0
その他資本剰余金	374,979,984	0.0	374,979,984	0.0	0	0
利益剰余金	10,982,939,541	0.9	3,535,605,138	0.3	7,447,334,403	210.6
減債積立金	10,447,000,000	0.9	10,447,000,000	0.9	0	0
利益積立金	0	-	2,997,154,532	0.3	2,997,154,532	100
当年度未処分利益剰余金	535,939,541	0.0	-	-	535,939,541	-
当年度未処理欠損金	0	-	9,908,549,394	0.8	9,908,549,394	100
資本合計	706,233,826,433	59.8	695,461,582,478	59.3	10,772,243,955	1.5
負債・資本合計	1,180,549,450,590	100	1,172,639,154,935	100	7,910,295,655	0.7